

課かいい名		教育指導課																																	
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動			予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ			事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																		
15		中学校部活動指導協力者派遣事業				部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣回数	120回	120回	4,866			部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣回数	120回		4,760								可	必要	不可	不可	無	有り	22	謝礼の交付事務に、非常勤嘱託職員を活用する	維持		
16	総	小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業	小学校特別支援学級に関する介助員及び通常級介助員の派遣による生活指導の援助	児童	義務	特別支援学級介助員事業及び通常級介助員派遣事業				11,413	適切に支援を行っており、成果が出ている。	A				452	7	ふれあい補助員派遣事業						拡大										増やす	
16		小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				特別支援学級介助員の派遣及び副読本等の購入	介助員の人数	5人	6人	6,194														不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし		
16		小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				通常級介助員の派遣事業	対象児童の人数	8人	7人	5,024														不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし		
16		小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				特別支援学級及びことばの教室関係教職員の研修会の実施	特別支援学級及びことばの教室関係教職員の研修会の実施	7回	8回	195				特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及びことばの教室関係教職員の研修会の実施	8回	200	7	ふれあい補助員派遣事業					不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
16		小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				(活動セルを分割)副読本購入	対象児童		63人							252	7	ふれあい補助員派遣事業					不可	必要	不可	不可	無	なし				増やす			
16		小学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				特別支援学級介助員・通常級介助員の給与事務	給与対象者	14人	13人															済	必要	不可	不可	無	なし						
17	総	小学校教育振興関係事業	小学校の学校教育振興及び指導に係る経費	市立小学校・児童	政策	ふれあい教員等派遣事業				7,758	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				4,298								未	高	高	高	現状維持					維持		
17		小学校教育振興関係事業				学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書(追加)の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校2校	小学校2校	2,515				学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書(追加)の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校2校	4,298							不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
17		小学校教育振興関係事業				ふれあい教員派遣事業	派遣校	3校	3校	5,243																									
18	総	小学校教育用パソコン配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る	児童	義務	学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業	学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業			67,587	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				84,841	8	教員用パーソナルコンピュータ配備事業						拡大									増やす		
18		小学校教育用パソコン配備運営事業				小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	修理が必要となった場合の対応日数	200日	200日	67,587				小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	修理が必要となった場合の対応日数	199日	84,841	8	教員用パーソナルコンピュータ配備事業					不可	必要	不可	不可	無	なし				増やす		
19	総	中学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業	中学校特別支援学級に関する介助員及び通常級介助員の派遣による生活指導の援助	生徒	義務	特別支援学級介助員事業及び通常級介助員派遣事業				5,983	適切に支援を行っており、成果が出ている。	A				276	7	ふれあい補助員派遣事業					拡大										増やす		
19		中学校特別支援学級介助員及び通常級介助員の派遣事業				中学校の特別支援学級に関する経費	介助嘱託職員の数	4人	4人	4,527														不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし		

課かいい名		教育指導課				教育指導課																															
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開																				
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価	平成21年度計画					今後の事業展開																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性					
									活動指標の名称	目標値		実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成		②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								348,683	348,683					409,372	409,372																						
46		調査研究事業					小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち(私)の茅ヶ崎」の活用に向けた調査研究回数	6人×10回	6人×8回			104			小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち(私)の茅ヶ崎」の活用に向けた調査研究回数	4人×8回			117	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		調査研究事業					児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「生命を尊重する心」等の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	6人×10回	6人×8回			103			児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「生命を尊重する心」等の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	8人×10回			117	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		調査研究事業					児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「キャリア教育」の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	6人×10回	6人×11回			103			児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「茅ヶ崎の子ども達の学校生活の様子」に係る基礎研究回数	2人×8回			117	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	有	有り	23	教育基本計画の施策に関する社会教育の基礎調査及び研究を実施する	増やす
46		調査研究事業					直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	ICT活用の授業等、日々の教育実践課題解決に向けた調査研究回数	6人×10回	6人×12回			103			直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	「ICT活用授業づくり」の教育情報に係る調査研究回数	6人×10回			117	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		調査研究事業					直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	授業づくり・授業改善等の方策調査研究回数	6人×10回	6人×15回			103			教科領域に係る調査研究	授業づくり・授業改善等の方策調査研究回数	6人×10回			117	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		調査研究事業													教科領域に係る調査研究	「授業研究」のあり方や実践方法に係る調査研究回数	8人×10回			116	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
46		調査研究事業					教育研究所調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会活動等の回数	20人×3回	6人×3回			103			教育研究所調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会活動等の回数	5人×3回			116	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	有り	21	発表会参加者に社会教育関係者を加え、実施する	増やす
46		調査研究事業					調査研究推進委員会の開催	開催回数	16人×2回	10人×2回						調査研究推進委員会の開催	開催回数	10人×2回				5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
46		調査研究事業					茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	10回×3団体	10回×3団体						茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	10回×3団体				5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
46		調査研究事業					研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	20回	20回						研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	20回				5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
47	総	研修講座事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	職員等	政策	教職員研修・研究						3,578		学校教育関係職員を対象として大きな成果を出しているが、社会教育関係者及び市民を対象として事業の改善が必要である。	A					3,900	5	教職員研修・研究						未	高	高	高	拡大		有り		増やす	
47		研修講座事業					教育課題の解決に向け教職員や市民に、今日的教育について広い視野に立って考える場の提供	教育講演会等の開催回数	1回×150人	1回×127人			70			教育課題の解決に向け教職員や市民に、今日的教育について広い視野に立って考える場の提供	教育講演会等の開催回数	1回×150人			70	5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	有	有り	22	教育基本計画の実施にあたり、市民の教育に対する関心を醸成するその際、社会教育事務局と共同で開催する	増やす
47		研修講座事業					教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部	300部						教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部				5	教職員研修・研究						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かいい名		教育指導課				教育指導課																												
基礎情報						実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象(顧客)	事業区分	第4次		第5次		実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)		改善の内容
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額																
47		研修講座事業				学習指導の理論と実践について研修し、意欲的な学習展開を図る指導方法を探求	学習指導の理論と実践研修の開催回数	10回×40人	9回×453人		240			学習指導の理論と実践研修の開催回数	10回×40人		300	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
47		研修講座事業				社会環境の変化等に伴う児童・生徒の抱える多様な問題にこころを届けるため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解し、個に応じた指導方法等の探求	児童・生徒理解に係る研修の開催回数	2回×50人	1回×94人		30			社会環境の変化等に伴う児童・生徒の抱える多様な問題にこころを届けるため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解し、個に応じた指導方法等の探求	児童・生徒理解に係る研修の開催回数	2回×50人		60	5	教職員研修・研究					不可	必要	可	不可	無	有り	23	学校教育関係職員に社会教育関係者を研修対象として加えて研修講座を実施する。また、他の教育機関が主催する研修会の活用する		維持
47		研修講座事業				調和のとれた主体的学校運営を図る研修を通して、学校運営及び管理の適正化と効率化の推進	学校運営講座の開催回数	2回×35人	2回×101人		60			学校経営の改善・充実に向けて管理職の力量向上を図る	学校経営講座の開催回数	2回×31人		60	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
47		研修講座事業				支援教育に係る教育のあり方について理念を学び、正しい理解とその指導力の向上を図る	支援教育研修会の開催回数	1回×35人	1回×70人		30			調和のとれた主体的学校運営を図る研修を通して、学校運営及び管理の適正化と効率化の推進	学校運営講座の開催回数	1回×40人		25	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
47		研修講座事業				人権教育の理解と認識を深め、学校における人権・同和教育を推進	人権・同和教育講座の開催回数	2回×35人	2回×67人		30			人権教育の理解と認識を深め、学校における人権・同和教育を推進	人権・同和教育講座の開催回数	2回×35人		25	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
47		研修講座事業				情報教育に関する知識技術及びモラル向上の推進	情報教育研修会の開催回数	5回×40人	5回×191人		130			教育課題に係る教職員の資質向上を目的とした研修講座	学習指導講座の開催回数	3回×40人		90	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
47		研修講座事業				新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的とした研修講座	教育課程教科研修講座の開催回数	2回×35人	1回×51人		30			新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的とした研修講座	学習指導講座の開催回数	2回×35人		60	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
47		研修講座事業				教育問題解決に向け実効的な対応ができるようとする研修講座	特別教育講座の開催回数	2回×35人	2回×75人					教育問題解決に向け実効的な対応ができるようとする研修講座	特別教育講座の開催回数	2回×35人		60	5	教職員研修・研究					不可	必要	可	不可	無	有り	23	学校教育関係職員に社会教育関係者を研修対象として加えて研修講座を実施する。また、他の教育機関が主催する研修会の活用する		維持
47		研修講座事業				夏季研修講座の啓発・参加者集約	ポスター作成配付部数	50部	50部					夏季研修講座の啓発・参加者集約	ポスター作成配付部数	50部			5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
47		研修講座事業				各学校における研究・研修の質的向上を図るための支援事業の展開	教職員研修図書購入費等の配付箇所	33カ所	32カ所		2,958			各学校における研究・研修の質的向上を図るための支援事業の展開	教職員研修図書購入費等の配付箇所	32カ所		3,150	5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
48	総	図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊行に関すること。	職員等	政策	学習資料の編さん事業					4,001		調査研究の成果を学校教育には反映できなかったが、社会教育の分野は課題がある。	A				6,259						未	高	高	高	拡大		有り		増やす		

課かいい名		教育指導課																																		
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画				今後の事業展開																						
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価		平成21年度計画				今後の事業展開																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法					事業の改善提案		予算の方向性						
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容		
									活動指標の名称	目標値																									実績値	348,683
49	総	教育研修用パーソナルコンピュータ事業	教育に関する資料等収集の拡充に関すること。	小中学校教職員	内部						606		教育用パーソナルコンピュータの配備状況に応じた、電子情報の活用整備に課題がある。	A			675							現状維持											維持	
49		教育研修用パーソナルコンピュータ経費					学校の情報活用能力等育成に向けた研究推進	教育研修用パソコンの管理数	2台	2台		606		学校の情報活用能力等育成に向けた研究推進		教育研修用パソコンの管理数	2台		675					不可	必要	不可	不可	無							維持	
49		教育研修用パーソナルコンピュータ経費					教育用研修研究資料等の電子情報整備	文書蔵書検索システムのデータ入力整備率	30%	30%				教育用研修研究資料等の電子情報整備		文書蔵書検索システムのデータ入力整備率	100%							不可	必要	不可	不可	無							予算なし	
50	総	創意工夫作品展開催事業	市内小・中学生の創意工夫作品展開催に関すること。	市民	政策						298		活動目標は達成しているが、家庭教育との接続に課題がある(新たな活動展開の可能性)	A			328						未	高	高	高	拡大								増やす	
50		創意工夫作品展開催事業					児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	3日	3日		61		児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供		「創意工夫・研究作品展」の開催日数	3日		85								不可	必要	不可	不可	無					維持
50		創意工夫作品展開催事業					「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	3回×38人	3回×38人				「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催		運営委員会等の開催回数	3回×38人									不可	必要	不可	不可	無					予算なし	
50		創意工夫作品展開催事業					「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	300部	300部				「創意工夫・研究作品展」の広報		ポスター作成配付部数	300部									済	必要	不可	不可	無	有り	23	公立小学校外の学校及び他の市町村通学児童・生徒も対象としていく		増やす	
50		創意工夫作品展開催事業					「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	600枚	600枚		212		「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与		表彰数	600枚		213							済	必要	不可	不可	無	有り					維持
50		創意工夫作品展開催事業					「創意工夫・研究作品展審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	1回、40人	1回、40人		25		「創意工夫・研究作品展審査会」設置・運営		審査会開催回数、審査員数	1回、40人		30							不可	必要	不可	可	有	有り	23	審査員に産業振興及び社会教育の関係者を加え実施していく		増やす	
50		創意工夫作品展開催事業					「研究作品集録」の作成・発行	「研究作品集録」の発行部数	200部	200部				「研究作品集録」の作成・発行		「研究作品集録」の発行部数	200部									不可	必要	不可	不可	無						予算なし
51	総	初任者等教職員研修事業		教職員	義務	教職員研修・研究					189		効果的な事業展開を行ったが、新採用教員の増加により活動指標の達成にやや課題が生じた。	A			5,745		5	教職員研修・研究						拡大									増やす	
51		初任者等教職員研修事業					県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請		基本研修受講者対象者の参加率	100%		5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無						予算なし
51		初任者等教職員研修事業					県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(2年経験者)への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る		基本研修(2年経験者)への参加率	100%		5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無						予算なし
51		初任者等教職員研修事業					県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(5年経験者)への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る		基本研修(5年経験者)への参加率	100%		5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無						予算なし
51		初任者等教職員研修事業					県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(15年経験者)への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る		基本研修(15年経験者)への参加率	100%		5	教職員研修・研究						不可	必要	不可	不可	無						予算なし

課かいい名		教育指導課			教育指導課																														
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開																		
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動指標の名称																		
51		初任者等教職員研修事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(25年経験者)への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(25年経験者)への参加率	100%				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	100%				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	31校	27校				県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	31校				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職(校長・教頭研修講座)への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職(校長・教頭研修講座)への参加率	100%				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	100%	100%				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	100%				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業											教育指導員	初任者及び1年・2年・3年・4年経験者研修	3人配置			5,400	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			維持		
51		初任者等教職員研修事業				市主催初任者研修会の開催	初任者研修会開催回数	49人×10回	49人×10回		38		市主催初任者研修会の開催	初任者研修会開催回数	43人×10回			69	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	有り	22	新採用教員の増加に対応した研修会の充実を図る		増やす	
51		初任者等教職員研修事業				教特法第23条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施回数	校内研修300時間、校外研修25日	校内研修300時間、校外研修25日				教特法第23条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施回数	校内研修300時間、校外研修25日				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				初任者研修拠点校指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	拠点校8人×8回	拠点校8人×11回				初任者研修拠点校指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	拠点校8人×8回				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				初任者研修校内指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	校内26人×3回	校内36人×3回				初任者研修校内指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	校内26人×3回				5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
51		初任者等教職員研修事業				新採用初年度の研修をフォローアップし、教師としての資質向上を図る	1年経験者研修会開催回数	42人×3回	42人×3回		38		新採用初年度の研修をフォローアップし、教師としての資質向上を図る	1年経験者研修会開催回数	49人×3回			69	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	有り	22	研修対象者の増加への対応を図る		増やす	
51		初任者等教職員研修事業				授業技術等の教師としての資質向上を図る2年経験者研修	2年経験者研修会開催回数	39人×1回	39人×1回		38		授業技術等の教師としての資質向上を図る2年経験者研修	2年経験者研修会開催回数	42人×1回			69	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	有り	22	研修対象者の増加への対応を図る		増やす	
51		初任者等教職員研修事業				授業技術等の教師としての資質向上を図る3年経験者研修	3年経験者研修会開催回数	36×1回	36×1回		38		授業技術等の教師としての資質向上を図る3年経験者研修	3年経験者研修会開催回数	39×1回			69	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	有り	22	研修対象者の増加への対応を図る		増やす	

課かいい名		教育指導課										教育指導課																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性	
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)																	活動ごとの予算額
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																		
51		初任者等教職員研修事業					授業技術等の教師としての資質向上を図る4年経験者研修	4年経験者研修会開催回数	28人×1回	28人×1回		37	授業技術等の教師としての資質向上を図る4年経験者研修	4年経験者研修会開催回数	36人×1回		69	5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	有り	22	研修対象者の増加への対応を図る	増やす			
51		初任者等教職員研修事業					初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	75部	100部			初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	75部			5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	75部	100部			夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	75部			5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	100部	100部			初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	100部			5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					1年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	100部	100部			1年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	100部			5	教職員研修・研究					済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					教特法第24条・25条に基づく、教職員経験10年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修20日、校外研修20日	校内研修20日、校外研修20日			教特法第24条・25条に基づく、教職員経験10年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修20日、校外研修20日			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	31校	31校			小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	31校			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%	100%			体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	31校	31校			保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	31校			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	31校	31校			小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	31校			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%	100%			体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
51		初任者等教職員研修事業					保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	31校	31校			保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	31校			5	教職員研修・研究					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			

課かいい名		教育指導課										教育指導課																											
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																							
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性											
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)																	活動ごとの予算額				
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																			目標値			
54		心の教育相談事業						相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線	13回線		560		相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線		593	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
54		心の教育相談事業						小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	12,762件	18,612件		8,875		小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	18,612件		10,710	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	有り	22	相談日数の拡大	増やす	
54		心の教育相談事業						中学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	11,435件	12,516件		9,115		中学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	12,516件		7,735	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	有り	22	相談日数の拡大	増やす	
55	総	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーを活用する際の諸課題の調査研究を行う	児童・生徒、保護者、教員	義務							85		スクールカウンセラーを活用する際の諸課題の調査研究を行うことができ、成果は上がっている。	A				65	4	青少年教育相談事業												現状維持		なし		維持		
55		スクールカウンセラー活用事業						小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	783件	551件				小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	551件			4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
55		スクールカウンセラー活用事業						中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	4725件	4419件		85		中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	4419件		65	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
56	総	あすなろ教室管理運営	何らかの心理的・情緒的な理由により、客観的な理由が見いだせないまま学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する	公立小・中学校に在籍する児童・生徒	政策							7,693		不登校状態にある児童・生徒に対して支援することができ、成果をあげている。	A				7,668	4	青少年教育相談事業								未	高	高	高	現状維持		なし		維持		
56		あすなろ教室管理運営						あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	20人	35人		999		あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	20人		889	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
56		あすなろ教室管理運営						不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室人数	20人	35人		6,694		不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	20人		6,308	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
56		あすなろ教室管理運営						不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	9回	12回				不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	12回		471	4	青少年教育相談事業									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
57	総	特別支援教育相談事業	特別支援教育の円滑な運営を図るため、特別支援教育相談員を設置し、児童生徒、保護者及び教職員への相談、助言及び指導を行う。また、学校等の指導内容及び方法に関する指導、助言を行う。	公立小・中学校に在籍する児童・生徒、保護者、教職員	政策							5,654			A				7,059	4	青少年教育相談事業													拡大		なし	22		増やす

課かい名		教育指導課										教育指導課																								
基礎情報						実施計画		平成20年度評価				平成21年度計画						今後の事業展開																		
事務事業						第4次	第5次	実績				事後評価		21年度業務計画における課の重点事業						必要性																
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)								活動ごとの予算額	①	②	③	④	⑤	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値						実績値	348,683																			348,683
57		特別支援教育相談事業						特別支援教育相談員を設置し、児童生徒、保護者、教職員への相談、助言、指導を行う。	相談件数				5,654					7,059	4	青少年教育相談事業							不可	必要	不可	不可	無	なし				
57		特別支援教育相談事業						学校等の指導内容及び方法に関する指導、助言を行う。	相談件数	250件	282件								4	青少年教育相談事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし